

## 特集 「20 世紀を問い直す」 にあたって

——「地域創造」は 21 世紀とともにあるか？

我々はいたるところでせき立てられている。学生も教員もビジネスマンも子どもたちも。ある者は受験に、ある者は就活に、ある者は競争的資金の獲得に、ある者はノルマ達成に。論文は学位のため、学位は就職のため、就職は金銭のため、金銭は豊かさのため、そのためには昇進、そのためにはノルマ、そのためには… (A for B for C for D for …)。我々は常に、その次、その次、その次、その次へとせき立てられていく。何故「現在」を生きるのではなく、「未来」を生きようとしているのか。

なるほど日常生活において、この一杯のお茶と一期一会に遭遇することは至難である。何ものかの手段に堕せず、味わうために味わうこと (A for A) ——ただ達人のみが「現在」を汲みつくすのかもしれない。だが他方で、世界はあまりにも「マクドナルド化」されてはいないだろうか。より速く、より大量に、より安価で、より制御可能なシステムの中に消費活動がビルトインされるのであれば、そこにはただ補給があるにすぎない。味わうことの影があるばかりである。今日、生のあらゆる領域がfast food化するが故に、ことさらslow foodやslow lifeが要請されているのであろう。だが、「slowの倫理」は「fastの論理」を乗り越え可能なのか。マクドナルド化する世界とはグローバリゼーションの謂いであり、グローバリゼーションとは西洋近代システムの地球的拡大であり、そして西洋近代には、否定しがたい普遍妥当性が認められるからである。「速度の論理」は我々をせき立てていく。しかしそこから脱するには、近代に対するトータルな批判が不可欠ではないか。果たしてそんなことは可能なのか。

この問いには、地域創造の可能性が賭けられているように思われる。だが、そのことの意味を論じる前に、まずは西洋近代の普遍妥当性を考える必要が

あろう。近代システムの核心には、政治における民主主義、経済における資本主義、そして科学技術に裏打ちされたテクノロジーの三位一体がある。その原理的普遍性は、アメリカの帝國的傲慢さに由来する幻想などではない。近代システムは、形式的合理性に基づくが故に、確かに普遍性を有するのである。こう言い換えてもよい。西洋近代は、他の文明圏に対し、オブジェクトレベルで違う「質」の文明を提示したのではない。近代がメタレベルで「質を量に転化する」システムであるが故に、国境や文明圏を越えてグローバルに展開したのである。これを三位一体それぞれについて確認しよう。

テクノロジーについては論を俟たない。テクノロジーの本質は、より速く、より安全に、より安価に、より大量に、という効率性に求められるのであり、数値化可能な「量」に規定されている。テクノロジーは道具に他ならない。ゆえにその評価は、目的との関係における利便性で測られるのであり、「質的に良いテクノロジー」をそれ自体で提示することはできないのである。

経済もまた、テクノロジー同様に、目的－手段関係の合理性に貫徹されている。利潤の最大化というゴールは常にすでに与えられており、思考すべきはただ効率的手段の領域に過ぎない。ホモ・エコノミクスとは、how to的思考を磨き上げたコストパフォーマーであろう。経済における価値は、「使用価値」ではなく「交換価値」にある。資本主義において、はじめから「良い商品」が存在するのではない。市場という価格の自由競争を勝ち抜いた商品が、事後的に「良い商品」として流通するのである。たとえ、日本語ワープロソフトとして、MS社のWord以上の使用価値を有するソフトが多数存在したとしても、Windows95が市場をロックオンして以降、多くのユーザーはWordを使わざるをえなくなった。ここでは、量が質を決定づけている。

同じことは、民主主義にも妥当するのではないか。ここでもまた、質の違いは最終的に、量の差異へと転化する。その人間がどれほど真摯に政治について思考しようとして、あるいはどれほど無知蒙昧であろうと、それぞれの意思は同じ一票としてカウントされるにすぎない。だが、このように集計された多数派の考え（量）が、はたして実質的な正義（質）を保証するのか。むしろ少数の知的エリートの判断にこそ、真理や正義が現れるのではないか。

これは、古代ギリシャ以来民主主義に向けられてきた疑問である。

いずれにしても、西洋近代システムにおいては、量が質を規定する様を確認した。始まりには、「良さ」という質があるのではなく、ただ自由競争があるに過ぎない。議会および市場の自由競争を勝ち抜いた意見や商品が、暫定的に「良さ」として流通するのである。始めに競争ありき。であるならば、「速度の論理」は近代システムの内奥に刻まれているといえよう。孫子が言うように、「速度が戦いの本質」だからである。

どの文明圏においても、馬車よりも自動車が移動手段として効率性に勝っている。自由市場がもたらす物質的な豊かさは、原理的には、人種や言語や記憶の差異を超えて拡張されていく。そしてひとたび「脱魔術化」され、「良さ」が所与のものとして勅令や聖典の中に書き込まれていることを疑うならば、その場合は民主主義的手続き——《全員の意見表明→意見の自由競争→多数決→法》という形式的合理性——以外に全員を拘束するルール作りは不可能となるのではあるまいか。これが、西洋近代システムの普遍妥当性である。

20世紀とは、この近代システムが地球を覆い尽くしていく過程に他ならない。ならば世界は、近代が普遍性を有するが故に、それをスムーズに受け入れていったのであろうか。無論否、断じて否である。「速度の論理」に貫かれたシステムには暴走が必然的であり、したがってラディカルな批判もまた必然化するからである。《自由競争→多量→良さ》というシステムが実質的な「良さ」を保証するためには、自由競争が理性や sympathy に導かれていなければならない。民主主義は、教養と財産を持つ自律的な「市民」を前提とした政治システムである。意見の自由競争が理にかなった法を生み出すためには、《市民＝理性の公共的使用者》という前提が不可欠である。だが、他律的な「大衆」の登場によって、デモクラシーは衆愚政治へと墮落する。そのとき議会は理性的討議の場ではなく、数を獲得して支配するための装置に他ならない。資本主義においてもまた、sympathyに基づく自由競争という前提は崩れ、独占資本が資源・労働・市場を求めて世界を蹂躪していく。こうした暴走は、テクノロジーにも認められよう。科学技術は人間の道具で

はなく、人間を道具化したのである。

したがって、蔓延する近代システムへの拒否反応もまた、この世紀特有の症状として現れることとなる。「戦争と革命の世紀」「極端な時代」という語られ方は、浸透するシステムへの抗原抗体反応、地球の痙攣を表現しているのかもしれない。戦争と革命は、共産主義やファシズムや原理主義によって惹き起こされた。これらはいずれも、質を量に還元する近代へのリアクションに他ならない。一方で近代システムが暴走し、他方で反近代や近代の超剋が過激化する。20世紀は確かに「極端な時代」だったのである。

21世紀の今日、地域創造が唱えられ地域主権が喧伝されている。その核心には、マス（大量）によって規定された20世紀への根源的な批判を看取することができよう。マスメディアと結託するマスデモクラシー、大量生産・大量消費・大量廃棄のシステム、マスカルチャーやマスツーリズムを謳歌する大衆——そこでは、「量とスピード」が時代を席捲したのである。これに対して地域創造は、「襲とslow」を提起する。マスによって塗りつぶされた襲を救い出し、スピードにせき立てられる現在を汲みつくすこと、これが地域創造の可能性ではあるまいか。思うに地域創造は、ファシズム・共産主義・原理主義とは全く異なったあり方において、しかし同じく根源的な近代批判となりうるのである。

だが、奈良県立大学地域創造学部の現状は、珍妙な喜劇を露呈してはいないだろうか。地域コミュニティの再生、地産地消や地域通貨、オールタナティブ・ツーリズムの意義などを語る我々が、地域貢献へとせき立てられているのである。数値目標をかかげ、競争的資金獲得に奔走する大学はむしろ、21世紀において益々量とスピードに支配されている。近代システムの呪縛はかくも強力であるといえよう。

ゆえに今日地域創造について思考する者には、「20世紀を問い直す」ことが必然化するのである。近代システムと近代の超剋、この両方に認められる病理が、20世紀には極端なまでに顕現している。地域創造が21世紀とともにあるためには、前世紀の引力圏から脱しなければならない。そのためには、

引力圏を知らなければならないのである。

本特集は、如上の問題意識から3本の論文を掲載した。安村克己「20世紀後半の資本主義を問う」は、近代システムの枢軸である資本主義をラディカルに批判する論考である。資本主義が人間の作為から離れ独自のメカニズムを駆動させる様を活写した後、安村はその帰結を「自然・生態系の破壊」と「社会関係の切断」のうちに見出す。これが20世紀資本主義の隘路であるならば、21世紀はオールタナティヴを模索しなければならない。安村は最後に、その方向性を「生活空間再生論」として提起する。これが現実可能性のある地域創造の姿であるか、広く江湖の議論を期待したい。

仁井田崇「ボリシェヴィキにおける民主主義理解の諸相－制度としての民主主義と生の様式としての民主主義－」は、資本主義と並ぶ近代システムのもう一つの柱、民主主義について、その重層性を焦点に据えた論考である。注目すべきは、民主主義がいわゆる合法的正統性をもたらす手続き過程に還元されえず、「生の様式」という観点から捉えなおされている点である。しかも仁井田は、「生の様式としての民主主義」が、20世紀を作り上げたアメリカとロシアに共通するエートスであったことを別抉し、「量の支配」に抵抗する「質」の次元を民主主義に見出している。「生の様式としての民主主義」の積極的可能性と危険性、これを論じる仁井田論文は、複数の人間の共生を模索する者にとって、刺激的問題群を提供しているといえよう。

堀田新五郎「20世紀精神史における『実存』の境位」は、20世紀半ばに爆発的に流行した実存主義の生感情を「世界喪失」のうちに見出し、「世界の再生」という極端な課題を実存主義者が担っていったと論じている。彼らは、質を量に還元する近代システムこそニヒリズムと意味喪失を生み出した元凶と捉え、そのトータルな乗り越えを試みたのである。その結果、左右の政治的実存主義者は、決断主義的革命を弁証し全体主義への道を拓くこととなった。堀田はそこに、近代と近代の超克双方の病を認めるのである。

以上、3論文はそれぞれに「20世紀を問い直す」論考であるが、この巨大なテーマを閉じることは誰であれ不可能であろう。生ある者は皆、自らの社

会のあり方を問わずにはいられない。ならば未だ近代システムを生きる我々は、一様に20世紀を問い直しているのかもしれない。

(特集担当者：堀田新五郎)